

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-3-1)

施策名	義務教育に必要な教職員の確保
施策の概要	義務教育の根幹（機会均等・水準確保・無償制）を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与費について国が3分の1を負担して、全国すべての学校に必要な教職員を確保する。

達成目標 1	全ての都道府県において、公立小・中学校の教員数について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第6条により算定される標準定数が充足される。						
達成目標 1 の設定根拠	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律は、教職員の配置の適正化等を図り、もって義務教育水準の維持向上に資することを目的としており、本法律の求める水準の確保が必要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
① 小学校、特別支援学校の小学部における教員一人当たり児童生徒数(各年5月1日現在)	OECD 平均	18.1 人	17.7 人	17.4 人	17.1 人	17.4 人	OECD 平均を下回る数
	年度ごとの目標値	15.4 人	16.0 人	未公表	未公表	未公表	/
	目標値の設定根拠	OECD 平均並みの義務教育水準の実現を目指しているため。なお、OECD 平均は現在 H23 年度まで公表。H24 年度実績については、H27 年 11 月頃公表される予定。					
② 中学校、特別支援学校の中学部における教員一人当たり児童生徒数(各年5月1日現在)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
	OECD 平均	14.2 人	14.1 人	13.9 人	13.8 人	13.8 人	OECD 平均を下回る数
	年度ごとの目標値	13.7 人	13.3 人	未公表	未公表	未公表	/
	目標値の設定根拠	OECD 平均並みの義務教育水準の実現を目指しているため。なお、OECD 平均は現在 H23 年度まで公表。H24 年度実績については、H27 年 11 月頃公表される予定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
① 都道府県における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均	100%	101.4%	101.4%	101.4%	101.5%	101.5%	100%
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%	/
	目標値の設定根拠	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律は、教職員の配置の適正化等を図り、もって義務教育水準の維持向上に資することを目的としており、本法律の求める水準の確保が必要である。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
-							

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
義務教育費国庫負担金に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計分含) (昭和 28 年度)	1,530,556	0122 復 0058
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
義務教育費国庫負担金に係る税制措置 (昭和 28 年度)	国は、毎年度、各都道府県ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。(義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第2条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令)	財務課
平成 26 年度評価書 からの変更点	—	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,487,872,000 ほか復興庁一括 計上分 2,075,000	1,532,183,000 ほか復興庁一括 計上分 2,146,000	1,528,404,000 ほか復興庁一括計 上分 2,152,000	1,516,335,000 ほか復興庁一括計 上分 2,132,000
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	△11,463,732 ほか復興庁一括 計上分 0	<8,264,671> ほか復興庁一括計 上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	1,476,408,268 ほか復興庁一括 計上分 2,075,000	1,540,447,671 ほか復興庁一括 計上分 2,146,000		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	1,460,423,523 ほか復興庁一括計 上分 2,036,880	1,524,197,363 ほか復興庁一括計 上分 2,141,309		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名 称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

- 「学校基本調査」
 （作成：文部科学省）（公表時期：平成 26 年 12 月 19 日）（基準時点又は対象期間：平成 26 年 5 月 1 日）
 （所在：政府統計の総合窓口（e-Stat）サイト <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>）

有識者会議での
指摘事項

—

主管課（課長名）

初等中等教育局財務課（矢野 和彦）

関係課（課長名）

—

評価実施予定時期

平成 3 0 年度